

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	家庭児童相談に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	高橋 弘美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	子ども家庭支援指針が国から出され、携わる職員の専門性が明確になったため、相談体制の整備を図る必要がある。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	児童福祉法の一部を改正する法律の成立により、こども家庭総合支援拠点の設置を検討する。
②①に基づく取り組み結果	専門的な知識を得るために研修会を開催し職員の専門知識の向上を図った。また、要保護児童対策調整機関担当として専門研修に参加した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	18歳未満の児童及びその家族	意図(対象をどうするのか)	・家庭での養育能力の向上 ・児童虐待の防止、早期対応
②事務事業の概要	家庭児童相談への対応、支援対象児童等への対応、鎌ヶ谷市児童虐待防止対策等地域協議会の運営			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	児童虐待ケース、養育に困難が生じるケースが増加すると思われる。養育環境の悪化、家族関係の多様化に伴い、虐待への迅速な対応が求められることから、引き続き専門研修に参加し、職員の専門知識の向上を図ることが必要である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	平成29年度は9,406件と対応件数は年々増加している。うち768件については改善等により終結した。家族関係の相談が全体の約半数を占める。(別途参考資料のとおり)						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	相談受付件数	7,453	9,328	9,406	件	業務取得
	ii	相談終結件数	539	768	768	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	10,552	12,119	金額(千円)		内容		
国支出金(千円)	1,778	1,742	4,272		賃金		
県支出金(千円)	1,065	935	3,834		報酬		
市債その他(千円)	149	398	2,486		委託料		
一般財源(千円)	7,560	9,044					

IV 評価・検討

①課題	こどもの養育環境の悪化による児童虐待ケース、養育に困難が生じているケースの増加により、対応する職員には専門的な知識が必要になる。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	子どもの健やかな成長に必要な環境を整えるために、支援対象児童を早期に把握し、支援をしていく事業であるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H28からの繰越
		H28⇒29繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当				
	平成30年度への繰越額(単位:千円)				

家庭児童相談に要する経費

こども支援課	3款2項1目
--------	--------

〔事業の概要〕

家庭における適正な児童養育を図るため、児童の性格、習慣及び家族関係等についての相談・指導を行う。

〔事業の成果〕

家庭児童相談室の活動状況

(表1) 相談の受付経路別件数(実相談件数)

総数	児童委員からの通告	児童相談所からの送致・委嘱	保健所・警察署・市の他の部署	学校からの相談	家族・親戚からの相談	本人からの相談	近隣・知人からの相談	その他	合計
件数	3	102	66	19	91	1	16	84	382.0
比率%	0.8	26.7	17.3	4.9	23.8	0.3	4.2	22.0	100.0

(表2) 相談の事項別件数(延相談件数)

総数	性格生活習慣	知能言語	学校生活等	非行	家族関係	環境福祉	心身障がい	その他
件数	629	7	255	35	4,356	3,665	25	434
比率%	6.7	0.1	2.7	0.4	46.3	39.0	0.2	4.6
合計								
件数								9,406
比率%								100.0

〔決算額〕

総事業費 12,119千円

主な内訳	金額		内容	
	3,834千円		家庭児童相談員報酬	
	4,272千円		非常勤職員賃金	
	2,486千円		子育て短期支援事業業務委託	

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	ファミリー・サポート・センターの運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	高橋 弘美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	事業の周知を図り、ひとり親世帯利用料助成や多子世帯子育て支援事業の対象者が、必要時に利用できる体制を整える。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	アドバイザーに子育て支援員を任用し、会員の支援体制を整え、研修内容の見直しにより、提供会員の増加を図る。
②①に基づく取組み結果	児童センター等で出張受付の実施や広報により、事業や利用料の助成等の周知を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	提供会員及び依頼会員	意図(対象をどうするのか)	地域の中で子育て中の親子を支え合えるようにする。
②事務事業の概要	様々な事情で一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の住民同士で相互援助の形式で支え合いを行うもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	保育のニーズが高まる中、市民ニーズは多様化している。国からは、病児・病後児への対応、低所得世帯に対する利用支援の要請がある。また、市外への送迎のサポート依頼もあった。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	広報掲載や児童センターの出張受付等により、依頼会員は増加し、利用件数も2679件と増加して必要な対象者にサポートが出来たと思われる。しかし、提供会員が減少している。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	利用件数	2,024	2,120	2,679	件	業務取得
	ii	提供会員数	156	167	160	人	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	2,479	2,686	金額(千円)	内容	3,727		
国支出金(千円)	826	1,105	1,911	賃金	2,332		
県支出金(千円)	826	895					
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	827	686					

IV 評価・検討

①課題	保育園等の送迎のサポート依頼が増加し、ニーズが高まる中、十分な提供会員を確保する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	地域で子育てを支えあう施策として重要な事業であり、提供会員を増やし、活動の活性化を図る必要があるため					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H28からの繰越
		H28⇒29繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		平成30年度への繰越額(単位:千円)			

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	つどいの広場の運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	事業のサービス向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を行っていくとともに、アドバイザーの資質向上を図るため、研修等を実施していく。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	南児童センター・中央児童センターが「機中八策」を実施する。
②①に基づく取り組み結果	アドバイザー全体研修年2回各館において毎月1回打ち合わせを含め研修を実施		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	3歳未満の乳幼児とその保護者	意図(対象をどうするのか)	保護者の育児に対する不安や負担感の緩和をする。
②事務事業の概要	常設のつどいの広場を開設し、おおむね3歳児未満の乳幼児とその保護者が、気軽に集い相互交流をする場を提供する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子化や核家族化、地域社会の変化など子育てをめぐる環境が変化しており、子育て中の親の孤立感や不安・負担感の増大などの課題がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	詳細は別添のとおり						
②成果を表す指標	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠	
	i	5館集計	26,642	26,056	32,235	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	8,287	9,517	金額(千円)	内容	12,093		
国支出金(千円)	2,762	3,172	8,209	非常勤職員賃金	4,031		
県支出金(千円)	2,762	3,172	272	需用費	4,031		
市債その他(千円)			27	役務費			
一般財源(千円)	2,763	3,173	1,010	備品購入費	4,031		

IV 評価・検討

①課題	利用者にとって、更に快適な居場所となるよう児童のニーズを把握する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	児童や保護者のニーズを把握し、子育て支援事業の充実を図る必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H28からの繰越
		H28⇒29繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		平成30年度への繰越額(単位:千円)			

〔事業の成果〕

平成29年度利用状況

区分	開催日数 (日)	利用者総 数 (人)	内訳				
			0歳児 (人)	1歳児 (人)	2歳児 (人)	3歳児 以上 (人)	保護者他 (人)
南児童センター	143	5,868	1,300	890	761	312	2,605
くぬぎ山児童センター	142	5,296	272	888	613	1,075	2,448
北中沢児童センター	140	10,037	2,644	1,222	1,138	320	4,713
中央児童センター	108	3,507	106	528	733	507	1,633
栗野児童センター	134	7,515	1,513	1,191	828	590	3,393
合 計		32,223	5,835	4,719	4,073	2,804	14,792

※中央児童センターは、リニューアル工事のため6月から1月まで休館。つどいの広場を縮小し、鎌ヶ谷小学校放課後児童クラブの場所で運営

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	子ども医療費助成に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市の財源的な軽減を図るため、市単独補助分について、県に対する助成基準の見直し(所得制限撤廃、通院部分の助成対象拡大)について要望を行う。また、マイナンバー制度、平成29年7月より情報連携を開始し、市民への周知を徹底していく。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	市の財源的な負担の軽減を図るため、市単独補助分について、助成基準の見直し(所得制限撤廃、通院部分の助成対象拡大)を県に対し要望する。マイナンバー制度における情報連携について、適正な事務処理に努めるとともに、市民に対する制度の周知を図る。
②①に基づく取り組み結果	・市単独補助分について、要望をおこなう。・マイナンバー制度が周知されたことにより、情報連携による所得証明書の提出が省略され事務処理がスムーズに行われた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者の保護者	意図(対象をどうするのか)	子育て世帯の子どもの医療に係る経済的な負担を軽減
②事務事業の概要	保護者が負担する子どもの医療に要する費用について、当該費用の全部又は一部を助成するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成24年4月に所得制限の撤廃(市単独事業)、同年12月に入院の助成対象を中学校3年生まで拡大(県補助事業)、平成26年4月には通院・調剤の助成対象を中学校3年生まで拡大(市単独事業)したため、市民からの制度見直しの要望はないものと考えている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	平成29年度助成実績 医療の給付に係るもの(現物給付):186,636件 医療費の扶助に係るもの(償還払い):938件						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	子ども医療費助成延べ件数	190,724	196,692	187,574	件	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	347,493	331,117	金額(千円)	内容	367,710		
	国支出金(千円)		307,029	扶助費(現物給付分)			
	県支出金(千円)	113,407	105,149	8,780	扶助費(償還払い分)	126,644	
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	234,086	225,968			241,066	

IV 評価・検討

①課題	現在、中学校3年生までの入院・通院・調剤に係る医療費について助成対象としているが、所得制限撤廃分及び小学校4年生から中学校3年生までの通院・調剤に係る医療費については市単独事業として助成している。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民要望も高いことから制度の維持を図りつつ、財源的負担が大きいことから県補助拡充を要望する必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	医療費助成	平成29年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	小学校4年生～中学校3年生の通院・調剤に係る医療費助成	90,000	92,209	当初	90,000	92,209	H28からの繰越
				H28→29繰越			現年分
③達成状況	完了			補正			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	2,209		
		平成30年度への繰越額(単位:千円)					

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童手当に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	111地域で支えあう福祉社会の形成	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成29年からは個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携が開始されるため、引き続き所要の手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	平成30年6月より、現況届電子申請開始となることにともない、利用者の利便性の向上と事務の効率化を図る。マイナポータルについては、引き続き周知徹底をおこなう。
②①に基づく取り組み結果	マイナンバー制度が周知されたことにより、情報連携による所得証明書が省略され事務処理がスムーズに行われた。電子申請による申請はなかった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	0歳から中学校終了までの児童	意図(対象をどうするのか)	家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
②事務事業の概要	中学校終了前までの児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和46年に「児童手当法」が施行。平成22年4月から平成24年3月までは子ども手当を支給していたが、平成24年4月より児童手当になった。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	児童手当法等に基づき、対象者に対して手当の支給を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i 支給総額		1,748,705	1,703,945	1,666,410	千円	児童手当システム
	ii 対象児童数(2月末現在)		13,571	13,644	13,392	人	児童手当システム
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	1,709,254	1,669,895	金額(千円)	内容	1,711,281		
国支出金(千円)	1,183,015	1,153,054	1,666,410	児童手当	1,188,653		
県支出金(千円)	259,556	253,484			260,075		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	266,683	263,357			262,553		

IV 評価・検討

①課題	平成29年より開始された、個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携の周知徹底、現況届など電子申請での所要の手続きを実施する。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	法令に基づく事業であるため、市が制度改正を行うことができないが、事務の効率化と適正化を図る必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H28からの繰越
		H28⇒29繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	平成30年度への繰越額(単位:千円)				

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	母子等福祉に要する経費(ひとり親家庭医療費等助成事業)	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	・平成29年からは情報連携が開始されるため、引き続き所要の手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。 ・引き続き、近隣市や千葉県との動向を注視しながら現物給付化についての検討を進めていく。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	平成29年からは地方公共団体等を含めた情報連携が開始されたため、引き続き事務を適正に遂行するとともに市民への周知を徹底していく。また、近隣市や千葉県の動向を注視しながら現物給付化についての検討を進めていく。
②①に基づく取り組み結果	・HPやパンフレット等で周知を行い、トラブルなく情報連携を行った。 ・平成29年度において、近隣市や千葉県での現物給付化の動きは見られず、検討は進んでいない。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	母子家庭の母や父子家庭の父及び18歳未満の児童(父母のない児童も含む)	意図(対象をどうするのか)	母子家庭や父子家庭の親や児童の医療費の負担軽減を図る。
②事務事業の概要	ひとり親家庭等の親や児童に対し、医療費助成を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和56年に「母子家庭等医療費等の助成に関する条例」を定める。平成22年8月から児童扶養手当の対象が父子家庭にも拡大したことから制度利用者が増加した。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	鎌ヶ谷市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例に基づき、対象者に対し、医療費の助成を行った。 受給資格者は2,118人、受給者は523人であった。				
②成果を表す指標	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算定根拠
	i 支給額	12,919,837	11,790,828	14,191,601	円 業務取得
	ii				
	iii				
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算
事業費(千円)	11,791	14,191	金額(千円)	内容	14,399
国支出金(千円)			14,192	ひとり親家庭等医	
県支出金(千円)	5,895	7,095			7,199
市債その他(千円)					
一般財源(千円)	5,896	7,096			7,200

IV 評価・検討

①課題	鎌ヶ谷市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例に基づき、償還払いで医療費の助成を行っているが、今後は千葉県の動向を注視し現物給付化を検討していく。また、マイナンバー制度に係る情報連携を適正に遂行する。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	本事業はひとり親家庭の経済的負担を軽減させる効果があるため、今後とも制度の維持に努める必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		0
		H28⇒29繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由	平成30年度への繰越額(単位:千円)			

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	母子等福祉に要する経費(遺児手当)	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成29年度からは情報連携が開始されるため、引き続き所要の手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	マイナンバー制度における情報連携について、適正な事務処理に努めるとともに、市民に対する制度の周知を図る。
②①に基づく取り組み結果	申請書等に記載されたマイナンバーの取り扱いについて、適正に処理を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	父母又は父母の一方が死亡、又は障害の状態になった中学校修了前の児童の養育者	意図(対象をどうするのか)	児童の健全な育成及び福祉の増進
②事務事業の概要	父母又は父母の一方が死亡、又は障害の状態になった中学校修了前の児童の養育者に手当を支給するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和50年4月1日から「鎌ヶ谷市遺児手当支給条例」に基づき、支給を開始する。現在、市単独事業として継続している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	支給対象児童数(延べ人数):542人						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	支給総額	2,335	2,026	1,763	千円	業務取得
	ii	支給対象児童数(延べ人数)	745	656	542	人	業務取得
iii							
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算	
事業費(千円)	2,026	1,763	金額(千円)		内容	2,316	
国支出金(千円)			1,763		遺児手当		
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	2,026	1,763				2,316	

IV 評価・検討

①課題	マイナンバー制度における情報連携について、適正な事務処理に努める必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	本事業は児童の健全な育成及び福祉の増進を図る効果があるため、今後とも制度の維持に努める必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H28からの繰越	
		H28⇒29繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	平成30年度への繰越額(単位:千円)					

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童扶養手当に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	1	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年からは個人ごとのポータルサイトの運用や地方公共団体等を含めた情報連携が開始されるため、引き続き所要の手続きを実施するとともに市民への周知を徹底していく。 ひとり親家庭の自立を促すため必要に応じてこども総合相談室と連携していく。 	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	平成29年からは地方公共団体等を含めた情報連携が開始されたため、引き続き事務を適正に遂行するとともに市民への周知を徹底していく。また、ひとり親家庭の自立を促すため必要に応じてこども総合相談室と連携していく。
②①に基づく取り組み結果	<ul style="list-style-type: none"> HPやパンフレット等で周知を行い、トラブルなく情報連携を行った。 申請者等から相談があった際は、こども総合相談室や社会福祉課に案内した。 		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭などの父または母	意図(対象をどうするのか)	ひとり親家庭などの経済的負担が軽減されるようにする。
②事務事業の概要	18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭などに対し、手当を支給する。認定後、受給者には児童扶養手当証書を交付する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	父子家庭への支給開始、離婚件数の増加等により支給額は増加傾向にある。今後も、対象者数及び支給額の増加が見込まれる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	児童扶養手当法等に基づき、対象者に対して手当の支給を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	児童扶養手当受給者数	668	649	624	人	児童扶養手当システム
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	319,449	321,976	金額(千円)	内容	348,807		
国支出金(千円)	106,101	107,104	321,340	児童扶養手当	116,065		
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	213,348	214,872			232,742		

IV 評価・検討

①課題	申請書類等が複雑で、家庭の事情などを踏まえたきめ細やかな対応が求められている。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	法令に基づく事業であるため、市が制度改革を行うことができないが、対象者への制度周知が必要となるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		H28からの繰越
		H28⇒29繰越		
③達成状況		0	補正	現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当			
	平成30年度への繰越額(単位:千円)			

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童センターの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	3	2	5	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	子育て支援事業の充実を図るため、児童及び保護者を対象にアンケート調査を実施し、ニーズの把握を行う。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	移動児童館の実施内容を東部地区社協と共催し、日曜日実施に設けたり、イベントと組み合わせ実施する
②①に基づく取組み結果	・中央児童センターのリニューアル工事の終了 ・乳幼児と小中学生共有部分における利用方法の確認と工夫の実践		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	①児童福祉法に規定する児童 ②子育て家庭	意図(対象をどうするのか)	健康の増進と情操を豊かにする。
②事務事業の概要	児童への健全な遊びを通じて、その体力を増進し、情操を豊かにするとともに、地域での子育て支援を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	都市化の影響などで、子どもたちが安心して遊べる空間が減ってきている。核家族化の影響などで、子育て家庭への支援の必要性が高まっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	詳細は別添参考資料のとおり。						
②成果を表す指標	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠	
	i	利用延べ人数(5館)	121,843	127,108	107,405	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	29,433	29,734	金額(千円)	内容	38,142		
国支出金(千円)			19,953	非常勤職員賃金			
県支出金(千円)			2,040	工事請負費			
市債その他(千円)			1,633	講師謝礼			
一般財源(千円)	29,433	29,734	2,485	需用費	38,142		

IV 評価・検討

①課題	利用者にとって、更に快適な居場所となるよう児童のニーズを把握する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	児童や保護者のニーズを把握し、子育て支援事業の充実を図る必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H28からの繰越
		H28⇒29繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		平成30年度への繰越額(単位:千円)			

[事業の成果]

平成29年度利用状況

施設名	就学前児童	小学生	中学生	その他 (保護者)	総利用者数	1日当り 利用者	開館日数
中央 児童センター	2,914	2,990	343	2,449	8,696	72.5	120 日
南 児童センター	6,130	8,742	1,275	5,121	21,268	60.4	352 日
くぬぎ山 児童センター	6,603	9,691	1,088	6,362	23,744	67.1	354 日
北中沢 児童センター	8,410	9,645	1,244	7,513	26,812	77.3	347 日
栗野 児童センター	10,107	6,516	1,134	9,128	26,885	75.9	354 日
合計	34,164	37,584	5,084	30,573	107,405		

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	放課後児童クラブの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	放課後児童クラブの安定的な運営及び質の向上を図るため、鎌ヶ谷小放課後児童クラブに加えて、五本松小、初富小、中部小についても、一部運営委託を実施する。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	30年4月より東部小学校学童保育が保護者主体の運営から市の運営に移行することから、児童に影響がでないように引継ぎを行うとともに、安定的な運営及び質の向上を図るため、東部小についても、一部運営委託を実施する。
②①に基づく取り組み結果	プロポーザルにより業者を選定し、鎌ヶ谷小放課後児童クラブに加えて、五本松小、初富小、中部小についても一部運営委託を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	放課後児童クラブを実施している小学校に就学する児童	意図(対象をどうするのか)	児童の健全な育成と保護者が安心して働くことができる。
②事務事業の概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	公設公営への移行は、保護者からの要望によるものである。入会児童数は社会情勢等への影響などから増加傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	詳細は別添参考資料のとおり						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	入会児童数(5月1日現在)	528	565	676	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	99,267	143,601	金額(千円)	内容	201,836		
国支出金(千円)	14,901	24,905	80,602	運営委託	26,460		
県支出金(千円)	14,901	24,102	44,167	非常勤職員賃金	26,460		
市債その他(千円)	54,914	67,856	4,580	間食(おやつ)業務委託	80,370		
一般財源(千円)	14,551	26,738	4,072	需用費	68,546		

IV 評価・検討

①課題	利用児童数の増加に対応するとともに、安定的な運営を行う必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	1低い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	子どもが安全に安心して放課後過ごすとともに、健全な育成を図るため、安定的な運営及びサービスの向上を図る必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H28からの繰越
		H28⇒29繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	0		流用・充当		
	平成30年度への繰越額(単位:千円)				

【事業の成果】

入会児童数（平成29年5月1日現在）

（単位：人）

学年 クラブ名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
鎌ヶ谷小学校第1 放課後児童クラブ	24	12	9	6	2	0	53
鎌ヶ谷小学校第2 放課後児童クラブ	27	14	11	6	4	0	62
鎌ヶ谷小学校第3 放課後児童クラブ	16	9	8	8	3	2	46
北部小学校 放課後児童クラブ	17	10	6	3	2	0	38
南部小学校 放課後児童クラブ	16	12	12	4	0	0	44
西部小学校 放課後児童クラブ	29	21	17	6	3	0	76
中部小学校 放課後児童クラブ	29	34	29	2	3	2	99
初富小学校 放課後児童クラブ	27	24	16	17	1	1	86
道野辺小学校 放課後児童クラブ	31	24	12	5	2	0	74
五本松小学校 放課後児童クラブ	46	25	21	4	2	0	98
合計	262	185	141	61	22	5	676

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童センターリニューアル事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成28年度に実施した設計委託に基づき中央児童センターのリニューアル化及び長寿命化を図るため、改修工事を実施する。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	北中沢児童センターのリニューアル化及び長寿命化を図るため、改修工事の検討を行う。
②①に基づく取り組み結果	平成28年度に実施した設計委託に基づき、改修工事を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	①児童福祉法に規定する児童 ②子育て家庭	意図(対象をどうするのか)	健康の増進と情操を豊かにする
②事務事業の概要	施設の老朽化及び設備等の耐用年数が超過している各児童センターのリニューアルを図るため、改修等を実施する			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	各児童センターでは「つどいの広場」「各種子育てサロン」など数多くの子育て支援事業を展開しており、利用対象を子育て世代に拡充している。一方で、施設本体は、子育て視点から大規模な改修はしておらず老朽化も著しい状況にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	平成28年度に実施した設計委託に基づき中央児童センターのリニューアル化及び長寿命化を図るため、改修工事を実施した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	児童センター利用人数	122,096	127,102	107,405	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算	
事業費(千円)	5,508	106,162	金額(千円)		内容	0	
国支出金(千円)			58,509		建築工事		
県支出金(千円)			12,582		電気設備工事		
市債その他(千円)	4,400	81,000	25,974		機械設備工事		
一般財源(千円)	1,108	25,162					

IV 評価・検討

①課題	児童センターは地域の子育て拠点施設であり、積極的な活用と事業展開が不可欠であることから、利用者のニーズに応じた改修が必要となる。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	中央児童センター及び南児童センターの改修は完了したものの、今後は、北中沢児童センター及びくぬぎ山児童センターの改修が必要となるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	中央児童センター改修工事	平成29年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	中央児童センター改修工事	122,525	122,525	当初	122,525	106,162	H28からの繰越
				H28⇒29繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			106,162
		平成30年度への繰越額(単位:千円)					

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	放課後児童クラブ整備・改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	中部小学校放課後児童クラブの整備工事を行うとともに、初富小学校放課後児童クラブの改修工事を行う。	③平成30年度に取組む改革・改善内容	中部小学校放課後児童クラブ新施設の整備に伴い既存施設を解体するとともに、学校敷地外に整備したクラブ及び基準を満たしていないクラブについては、児童の安全性を踏まえ、施設整備及び改修などを検討していく。
②①に基づく取組み結果	中部小学校放課後児童クラブ整備及び初富小学校放課後児童クラブの改修のほか、五本松小学校放課後児童クラブ、西部小学校放課後児童クラブの施設整備を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	放課後児童クラブ	意図(対象をどうするのか)	施設整備・改修等
②事務事業の概要	「放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、放課後児童クラブの施設整備・改修を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	児童数の増加に伴い、待機児童対策を実施するとともに、児童が安心して過ごせる生活の場としてふさわしい環境を整える必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	中部小学校放課後児童クラブ整備及び初富小学校放課後児童クラブの改修のほか、五本松小学校放課後児童クラブ、西部小学校放課後児童クラブの施設整備を行った。				
②成果を表す指標	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算定根拠
	i 設備・運用基準の充足率	70	70	55	% 業務取得
	ii				
	iii				
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算
事業費(千円)	150,795	188,895	金額(千円)	内容	11,600
国支出金(千円)	33,950	54,125	133,449	中部小学校放課後児童クラブ整備工事	
県支出金(千円)	8,986	22,751	20,976	初富小学校放課後児童クラブ改修工事	
市債その他(千円)	82,300	79,700	12,889	五本松小学校放課後児童クラブ整備工事	
一般財源(千円)	25,559	32,319	3,671	西部小学校放課後児童クラブ整備工事	11,600

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	鎌ヶ谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の基準を満たしていない施設があることから、計画的に解消するとともに、安心して安全な放課後児童クラブを目指し、学校敷地内での整備を検討していく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	基準を満たしていない施設及び学校敷地外施設があることから、計画的に解消する必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	中部小整備 初富小整備 五本松小整備・西部小整備	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
		計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	中部小整備 初富小改修整備	199,007	198,831	当初	170,418	H28からの繰越
				H27⇒28繰越		
③達成状況	完了			補正	28,589	現年分
				流用・充当	-176	
④未完了・非着手の理由		平成30年度への繰越額(単位:千円) 0				

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童遊園改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども支援課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	林 宏幸			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	なし	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	27年度に実施した遊具等の点検結果に基づき、地蔵前児童遊園の遊具及び設備の改修を行う。
②①に基づく取り組み結果	なし		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	児童遊園	意図(対象をどうするのか)	遊具及び設備の改修を行う。
②事務事業の概要	児童遊園の安全で安心な環境を確保するために、老朽化した遊具・設備の更新など改修を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	各園で老朽化が進んでおり、27年度に実施した遊具等の点検委託の結果を踏まえ、計画的に改修を行う必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	右京塚児童遊園の設備改修を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	児童遊園の改修工事実施箇所数			1	ヶ所	業務取得
	ii	児童遊園設備の改修化率			5.9	%	業務取得
iii							
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算	
事業費(千円)	0	2,808	金額(千円)		内容	3,000	
国支出金(千円)			2,808		右京塚児童遊園改修工事		
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)		2,808				3,000	

IV 評価・検討

①課題	各園で老朽化が進んでおり、計画的に改修を進める必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	児童遊園の安全で安心な環境を確保するために、改修を継続的に進める必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	遊具・設備更新	平成29年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費		予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	児童遊園改修工事の実施(1ヶ所)	3,000	3,000	当初	3,000	2,808	H28からの繰越
				H28⇒29繰越			現年分
③達成状況	完了						
④未完了・非着手の理由							
		平成30年度への繰越額(単位:千円)					

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	民間保育所整備助成事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	幼児保育課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	大伯 昌司			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	高まる保育需要に対応するため、引き続き民間保育所の誘致を進める必要がある。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	高まる保育需要に対応するため、新たに定員60名の民間保育所を10月に開園する。
②①に基づく取り組み結果	平成30年3月に民間保育所(定員90名)を開設した。平成30年度開設予定の民間保育所(定員60名)の誘致を行った。運営費の補助を継続して行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	民間保育所運営事業者	意図(対象をどうするのか)	安定運営により子育て支援を行う。
②事務事業の概要	待機児童解消のため、民間保育所を誘致し、保育所の整備に必要な助成を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	保育所等の利用を希望する保護者が増加し、待機児童の発生が懸念される。また、新たな民間保育所等の誘致のニーズは高まっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	平成30年度開設予定の事業者を決定した。平成30年3月に民間保育所(定員90名)を開設し受入定員の増加を図ることにより、平成30年4月に待機児童ゼロを達成できた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	待機児童数		0	0	0	人	業務取得
	i						
	ii						
iii							
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	14	29,695	金額(千円)	内容	87,065		
国支出金(千円)		22,963	41	選考委員会委員報償	37,870		
県支出金(千円)		1,162	4,244	管内民間保育所運営委託	12,453		
市債その他(千円)		871	24,000	民間保育所整備費補助金	9,036		
一般財源(千円)	14	4,699	1,410	民間保育所運営費補助金	27,706		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	保育需要の増大に対応するため、民間保育所の整備を進め、待機児童の解消を図る必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	平成30年4月待機児童ゼロを達成することができたが、継続して待機児童解消を図るため民間保育所の整備が必要である。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	民間保育所の整備	平成29年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	民間保育所運営事業者の誘致	36,870	36,911	当初	230,742	29,695	H28からの繰越	0
				補正	-193,872		現年分	29,695
③達成状況	完了			流用・充当	41			
④未完了・非着手の理由		平成30年度への繰越額		0				

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	地域型保育整備助成事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	幼児保育課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	大伯 昌司			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成29年度以降も、地域型保育事業を整備する。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	平成30年4月開園を目標に地域型保育事業を整備する。
②①に基づく取り組み結果	平成30年4月に開設予定の定員19名の施設2箇所を整備した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	地域型保育事業者	意図(対象をどうするのか)	安定運営により子育て支援を行う。
②事務事業の概要	待機児童解消を図るため、地域型保育事業2施設を公募により整備し、改修費(内装工事)等の助成を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	保育の需要量を見極めながら、必要とされる地域に地域型保育事業を整備する。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	平成30年4月に開設予定の定員19名の施設2箇所を整備することにより、待機児童解消につなげることができた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	待機児童数	0	0	0	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	246,173	48,014	金額(千円)	内容	24,007		
国支出金(千円)	125,003	42,666	14	選考委員会委員報償	21,333		
県支出金(千円)	55,170		48,000	地域型保育事業整備費補助金			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	66,000	5,348			2,674		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	保育の需要量を見極めながら、必要とされる地域に地域型保育事業を整備する。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	待機児童解消のため、需要の高い3歳未満児を対象とする地域型保育事業を整備する必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	補助金(整備2箇所)	平成29年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	定員19名の地域型保育事業2箇所を整備した。	48,014	48,014	当初	48,014	48,014	H28からの繰越	0
				H28⇒29繰越			現年分	48,014
③達成状況	完了			補正				
④未完了・非着手の理由				流用・充当				
				平成30年度への繰越額			0	

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市立保育園の管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	4	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	幼児保育課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	大伯 昌司			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	効率的な管理運営方法について、費用対効果も含め、引き続き検討を行う。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	効率的な管理運営方法について、費用対効果も含め、引き続き検討を行う。
②①に基づく取組み結果	保育サービスのあり方や費用対効果も含め、引き続き検討を行うこととした。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公立保育園	意図(対象をどうするのか)	安全で安心な保育環境の維持及び拡大を図る。
②事務事業の概要	市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう管理運営を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	入園希望児童数は増加傾向にあるとともに、多様な保育ニーズへの対応が求められている。保育需要の増大に伴い保育士の安定的確保が求められる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	施設の修繕を行い、施設の環境を整えた。また、臨時職員や非常勤職員の配置を行い児童の受け入れに努めた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	待機児童数	0	0	0	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	319,550	343,168	金額(千円)	内容	380,124		
国支出金(千円)	9,002	9,174	172,540	賃金	10,054		
県支出金(千円)	9,002	9,174	80,695	委託料	10,054		
市債その他(千円)					185,611		
一般財源(千円)	141,947	324,820			174,405		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	保育需要の増大から、待機児童の解消を図る必要がある。また保育士を安定的に確保することにより、保育の質の向上を図る必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	保育を必要とする世帯が増加していることから、保育士の確保、保育の質の向上を図る必要がある。また施設を良好に維持管理することにより安全、安心な環境を整備する必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績		当初		H28からの繰越		
		H28⇒29繰越				
③達成状況		補正		現年分		
		流用・充当				
④未完了・非着手の理由	平成29年度への繰越額					

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	保育園改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	4	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくれます	担当課室	幼児保育課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	大伯 昌司			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	第4次実施計画に基づき事業を執行する。他園での工事を参考に工期の短縮、コストダウンを行う。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	第4次実施計画に基づき事業を執行する。他園での工事を参考に工期の短縮、コストダウンを行う。
②①に基づく取組み結果	予定した事業を遅滞なく完了した。工期の短縮に努め園への影響を最小限とした。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公立保育園	意図(対象をどうするのか)	安全で安心な保育環境の維持及び拡大を図る。
②事務事業の概要	市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう施設の改修を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	施設の老朽化に伴い長寿命化を見据えた改修を実施する。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	栗野保育園トイレ及び給水管改修工事の実施。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	事業実施率(累計)			31	%	第4次実施計画
	ii						期間中総事業費102,440千円
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	67,303	30,219	金額(千円)	内容	4,301		
国支出金(千円)			30,219	工事請負費			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)	48,600	23,000			3,400		
一般財源(千円)	18,703	7,219			901		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	工事単価の高騰、施設老朽化に伴う実施計画外の緊急対策					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	市立保育園の良好な保育環境を維持するため、絶えず検討する必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	栗野保育園トイレ工事 栗野保育園給水管工事	平成29年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	工事の実施	31,881	31,661	当初	31,881	30,219	H28からの繰越	0
③達成状況	完了			補正			現年分	30,219
④未完了・非着手の理由		平成30年度への繰越額		▲ 220				0